

平成18年度当初予算案のポイント

1 予算規模

6,617億1,400万円 (前年度6月補正後現計予算比 0.4%)

(地方財政計画 0.7%)

平成18年度の当初予算は、「あきた21総合計画第3期実施計画」の初年度として、県民の自主的・主体的な取り組みとの連携による「誇りと自信を持てる元気な秋田づくり」を進めるため、次の6つの分野にかかる施策・事業について予算の重点配分を行った。

社会の活力を支える産業の振興とグローバル化社会への対応
活気と賑わいのある地域社会の創造
少子高齢化対策の推進
安全・安心社会の形成
循環型社会の形成
多様で豊かな県民生活を支える環境づくり

2 歳入

()内は、H17.6月補正後現計

(1) 県 税 **880億2,600万円** (855億1,700万円)

法人事業税、個人県民税等の伸びにより、前年比2.9%、25億円の増
(前年最終比、0.4%増)

(2) 地方交付税 **1,947億9,700万円** (2,039億900万円)

前年比 4.5%、91億円の減、臨時財政対策債(239億円)と合わせた額(2,187億円)では、 5.1%、117億円の減

(3) 国庫支出金 **817億200万円** (998億3,800万円)

公共事業の減少や義務教育費国庫負担金の所得譲与税化等により、前年比 18.2%、181億円の減

(4) 県 債 **1,244億9,300万円** (1,004億7,300万円)

行政改革推進債100億円、借換債224億円の増等により、前年比23.9%、240億円の増 (借換債を除けば、前年比2.0%、16億円の増)
県債依存度は、前年の14.8%から、18.8%に上昇

(5) 主要3基金からの繰入 **260億円** (220億円)

県税収入の増、主要3基金以外からの繰入れ、行政改革推進債・地域再生事業債の充当、枠配分による歳出の縮減等を見込んでもなお不足する260億円
(17年度220億円)を主要3基金から繰入れ

3 歳 出

(1) 人 件 費 **1,643億8,000万円** (1,714億5,900万円)

県立大学の独法化により 28億円、職員数の減等により 55億円の減、退職者の増により12億円の増、全体で前年比 4.1%、71億円の減

(2) 扶 助 費 **60億円** (80億5,000万円)

市町村合併に伴い生活保護費、児童扶養手当の給付事務が市に移管されること等により、前年比 25.5%、20億円の減

(3) 公 債 費 **1,448億4,800万円** (1,273億500万円)

借換債の増(224億円)等により、前年比13.8%、176億円の増
(借換債分を除けば、4.4%、48億円の減)

(4) 普通建設事業 **1,393億7,500万円** (1,477億2,200万円)

担い手育成基盤整備事業、県北地区中高一貫校、田沢湖スキー場整備事業費の減等により、前年比 5.7%、83億円の減

(5) その他の経費 **2,071億1,100万円** (2,097億8,200万円)

介護給付費負担金の増(24億円)等があるものの、事業の終了や見直し等により、前年比 1.3%、27億円の減

4 主要3基金残高見込

270億円 (18年度末)

17年度2月補正予算後残高	530億円
18年度当初予算取崩額	260億円

5 県債残高見込

1兆2,023億700万円 (18年度末)

17年度2月補正予算後残高	1兆2,031億	9百万円
18年度当初予算発行額	1,244億	93百万円
18年度当初予算償還額	1,252億	95百万円

年度末残高は、前年度比、8億200万円の減

平成18年度当初予算の概要

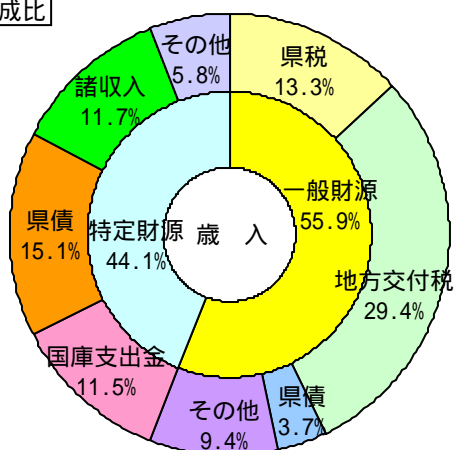
(一般会計予算規模)

平成18年度当初予算計額 6,617億円 0.4%減
 (平成17年度6月補正後現計額6,643億円)

(歳入)

県税	880億円	2.9%増	(H17・6月 855億円)
地方交付税	1,948億円	4.5%減	(H17・6月 2,039億円)
国庫支出金	817億円	18.2%減	(H17・6月 998億円)
県債	1,245億円	23.9%増	(H17・6月 1,005億円)
うち臨時財政対策債	239億円	9.9%減	(H17・6月 265億円)

構成比



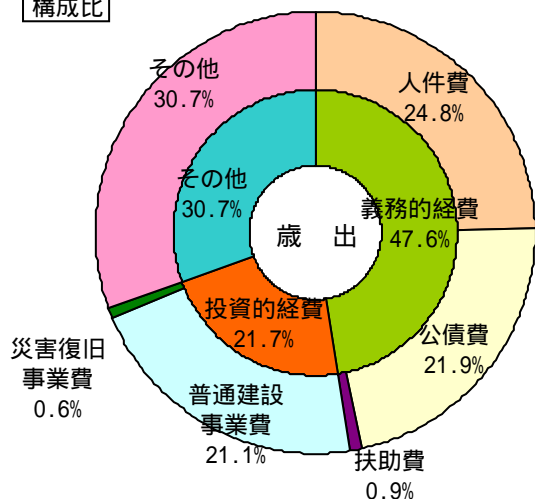
【平成17年6月補正後現計】

- ・県税 12.9%
- ・地方交付税 30.7%
- ・国庫支出金 15.0%
- ・地方債 15.1%

(歳出)

人件費	1,644億円	4.1%減	(H17・6月 1,715億円)
公債費	1,448億円	13.8%増	(H17・6月 1,273億円)
扶助費	60億円	25.5%減	(H17・6月 80億円)
普通建設事業費	1,394億円	5.7%減	(H17・6月 1,477億円)

構成比



【平成17年6月補正後現計】

- ・人件費 25.8%
- ・公債費 19.2%
- ・扶助費 1.2%
- ・普通建設事業費 22.2%
- ・災害復旧事業費 1.1%